



ゆもとと通信

大田区 地元の『ゆもと』

自由民主党
大田区議会議員(4期目)

大田区の政策提言

第15号

2021年3月1日 発行

コロナ禍における 大田区財政運営(お金の使い方)の考え方

大田区の令和3年度の予算額は約2938億円となりました、昨年度と比較して増減率は2.2%の増、予算額としては約64億円の増額となりました。予算額が増えるという事は、お金を今まで以上に使う事を意味しますが一方で歳入についてはどうなっているのかという点に目を向けると

- ・ 特別区税 約16.5億円減額
- ・ 地方消費税交付金 約2.75億円減額
- ・ 特別区交付金 約28億円減額
- ・ 公共施設使用料及び手数料 約3.6億円減額

という様に新型コロナの影響により税収の減額が数字となって表れてきました。歳入は減りますが新型コロナ対策としてコロナ禍以前は必要がなかった歳出が増えている状況もあり、区財政の基本傾向は**歳入は減るが歳出は増える 足りない予算は基金(わかりやすくいうと貯金)を取り崩す**という傾向にあります。基金の取り崩しはどの程度になるかという、約118億円です。必要な施策を行うと、歳入に対して約118億円が足りない事になります。

工夫なく基金の取り崩しを行うという事があってはなりませんから、自

民党を含め大田区議会複数会派からこの点については質疑がありました。大田区として全庁挙げて全事業の見直しをすべく、財政当局からは予算削減に努めるように全部局に号令をかけるなどかなり厳しい予算査定を行い、その上で約118億円の基金取り崩しを行ったという状況が、議会にも説明がありました。

令和3年3/9～3/22までに8日間の予算特別委員会が開催され、全会派が予算額約2938億円についての集中審議と採決を行い、その後に令和3年度大田区議会第一回定例議会にて令和3年度大田区予算案は賛成多数で可決となりました。

私の考え

令和2年の決算特別委員会の自民党総括質疑の質問者として (令和2年9/25)

Q 令和2年2月辺りから新型コロナ感染拡大によって世の中の空気が一変しました、今までの当たり前前の日常生活が送れなくなってしまった。この激変への対応に苦慮をする区民の皆様を先ずはスピード感を持って支える、その様な視点でコロナ対策として、これまで40以上に渡る事業を大田区は行なってきた。前例の無い状況下、手探りの中で決断し、実行して来た点を高く評価します。一連のコロナ対応の総事業費はどのくらいか。



A 新型コロナウィルス感染症への緊急対応として、令和2年度6次にわたる補正予算の事業数は45事業、総事業費は820億6千万円余、内訳は、国や東京都の補助事業として24事業、区単独事業として21事業、活用した一般財源は44億円余となっている。

Q まずは支え、そしてこの現状を踏まえ、その先の社会を作っていくなければなりません。当然のことながら、先の見通しには厳しい現実があります。区民を支えて行くには財源が必要です。安定的に必要な行政サービスを提供する為には安定感のある財政運営が必須であります。そして、このような状況であるからこそ、行政に求められる事は今まで以上に大きいと考えます(コロナ以前からの事業に加えコロナ対応が加わるので)、事業の必要性の精査は前提として、お金がないから今までやってきた事業をやめてしまうという事では困ります。(例えるなら防災減災や防犯、高齢者のフレイル予防、公共施設の建替えなど多くの事業に継続性や計画性が求められる)しかし財政的には厳しい状況に置かれます、このギャップをどう埋めて行くのかを考えると基金や区債を賢く使って行かなければならないと考えます。この観点から、今後の大田区の見通しについての見解を伺います。

A 区が発展し続けていくためには、これを支える健全で持続可能な財政基盤の持続が不可欠であり、中長期的な見地から特別区債や基金を効果的に活用する必要がある。

Q 大田区は今後、3年間で580億円の財源不足が見込まれ、基金や区債を活用した財政運営を行う必要があると考えます。なかでも、安定かつ安心感の持てる財政運営を考えた場合、区債の活用について規模や時間軸を示してほしい。

A 特別区債は、現在と将来の納税者の負担の均衡と、財源の年度間調整を図る2つの機能を有しており、地方財政法第5条に基づき、区民生活に関わりの深い社会資本の整備の財源として活用している。公共施設の更新にあたっては、平成28年度から20年間で総事業費として約3,300億円を見込んでおり、この財源となる特別区債の活用については、これまで蓄えてきた発行余力を活かし、公債費がどの程度一般財源の使途を制約しているかを示す公債費負担比率に留意しつつ、計画的に公共施設の更新を進めることが重要。特に、現下の景況においては、一般財源を補完する有用な財源として、必要に応じて、近年の発行実績を上回る規模の活用も視野に計画的な財政運営を行っていく。

この答弁には時間軸も金額も数字が示されていない、今は数字が出せなくても580億円の財源不足を埋め、財政悪化を招かない程度の起債額は基金活用も含めてどの程度であると見積るのか、なるべく早くに把握して見通しを示して頂くことを要望します。

以上の指摘と答弁を議会の中で公式発言として残しました。

この指摘を真摯に受け止めて大田区は知恵を絞り今年度予算案を編成した事が感じ取れる令和3年の予算委員会であったと私は受け止めて予算案に賛成しております。

財源は大田区が皆さんへの要望に応える為に必須となります、財源の裏打ちがない政策は絵に描いた餅同然です。今後も財政運営の推移と政策の立案・進捗の両方に注視をして、皆さんからお預かりした税がこれからの大田区へと繋がっていく大田区政の実現に向けて議会で働いて参ります。

ゆもと良太郎 プロフィール 44歳3児の父

昭和51年5月10日	大田区大森生まれ(A型)。大森幼稚園・大森第五小・日大三中・日大三高を経て明治大学商学部貿易コース卒。都議会議員秘書を経て、	所属委員会 子ども文教委員会 副委員長 羽田空港対策特別委員会 委員 大田区土地開発公社評議員 大田区子ども・子育て会議 委員 令和3年 予算特別委員会 委員長
平成15年4月	大田区議会議員選挙に自由民主党公認若手26歳で初出馬、初当選(5536票)。66候補者中、新人1位。	
平成19年4月	大田区議会議員選挙にて2期目の当選(5419票)。	
平成27年4月	大田区議会議員選挙において3期目の当選(5523票)。	
平成31年4月	大田区議会議員選挙において4期目の当選(7794票)。	

区政に対するみなさまのご意見をおきかせ下さい!

大田区議会議員 ゆもと良太郎事務所

〒143-0011 東京都大田区大森本町2-31-10 TEL.03-3765-1464 FAX.03-3765-1482
<http://www.yumoryo-otacity.jp> ✉ info@yumoryo-otacity.jp